

平成28年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	安全・安心のための子どもの健康対策支援事業			担当部局	復興庁		作成責任者		
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官	後藤 浩平	
会計区分	東日本大震災復興特別会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	東日本大震災復興特別区域法第77条・第78条			関係する計画、通知等	福島復興再生基本方針(平成24年7月23日)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	福島第一原子力発電所事故により、子供の健康への影響に対する不安が全国的に広がっている。このため、学校給食における放射性物質を測定するための検査の実施及び結果の公表への支援を行うことにより、児童生徒や保護者のより一層の安心の確保を図る。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	児童生徒や保護者のより一層の安心を確保するため、学校給食において放射性物質を測定するための検査を実施し、結果を公表する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	216	177	69	0	0		
	執行額	138	65	24					
執行率(%)	64%	37%	35%						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
	毎年度放射性物質測定検査の結果、国の基準値を超えた検査結果の件数をゼロとする。	国の基準値を超えた検査結果の件数	成果実績	件	0	0	0	-	-
			目標値	件	0	0	0	-	-
			達成度	%	100	100	100	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	事業を実施している都道府県等の数	活動実績	箇所	10	10	9	-		
		当初見込み	箇所	9	11	11	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	支出額/事業実施箇所数	単位当たりコスト	円	12,507,652	6,549,808	2,612,870	-		
		計算式	円/箇所数		137,584,181/10	65,498,081/10	23,515,832/9	-	
平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	-	-	-	平成27年度限りで事業終了					
	-	-	-						
	-	-	-						
	-	-	-						
	-	-	-						
	-	-	-						
計	0	0							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	2 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり							
	施策	2-4 健やかな体の育成及び学校安全の推進							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
			実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	学校給食における放射性物質を測定するための検査の実施及び結果の公表への支援を行うことにより、児童生徒や保護者のより一層の安心の確保を図る。								
	改革項目	分野:	-	-					
	アクション・プログラム (第一階層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善

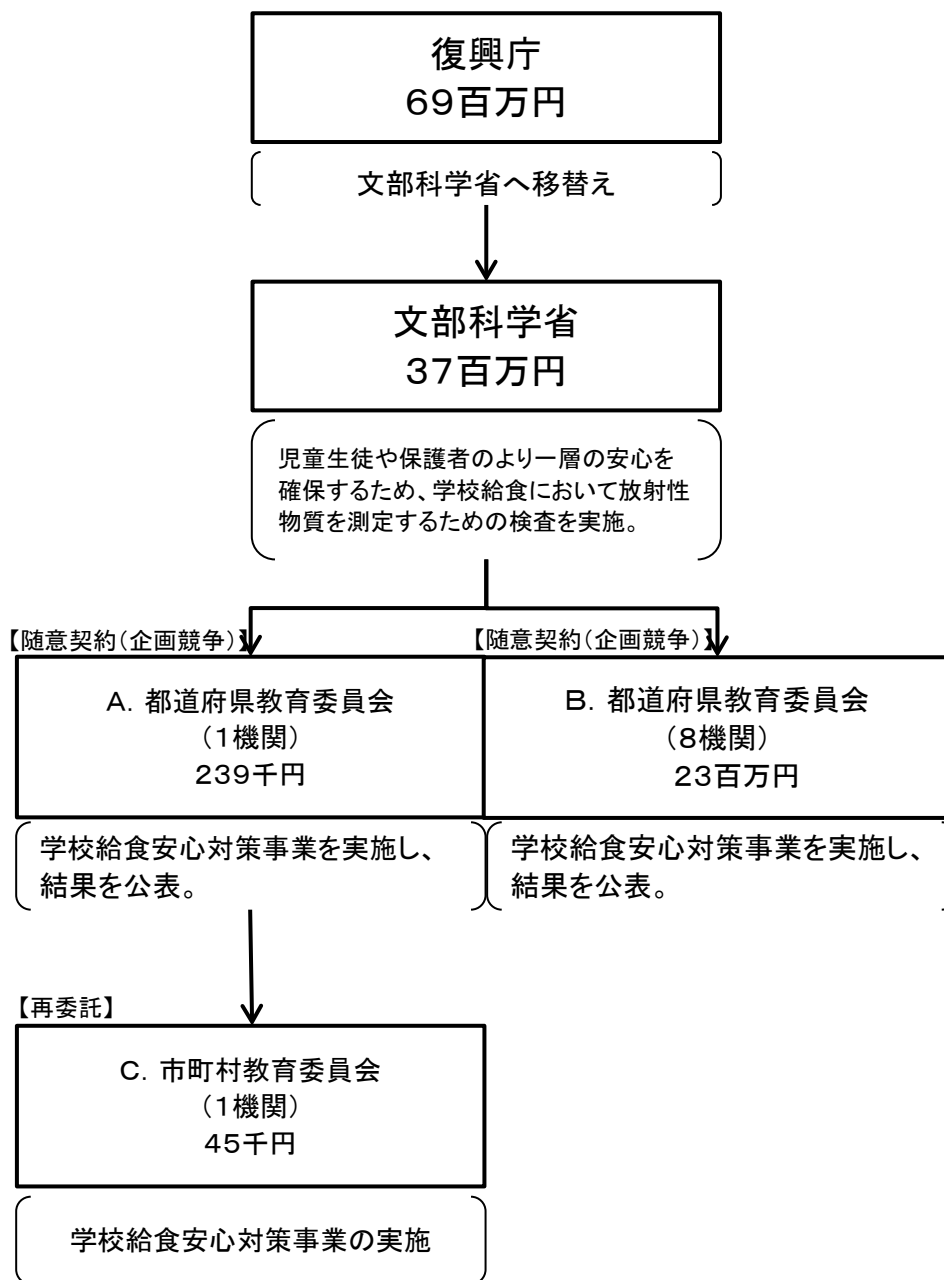
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	福島第一原子力発電所事故により、児童生徒や保護者が感じている不安を払拭し、食への安心を確保するために行うものである
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	放射線に対する全国的な不安を解消するため、国として事業を実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	東日本大震災からの復興を実現するためには、学校給食に対する保護者等の不安を解消し、安心を確保することが必要である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業は、特定被災地方公共団体及び汚染状況重点調査地域に委託先を限定して実施するものである。 再委託契約が競争性のない随意契約となっているのは、その性質が競争入札に適さないため、地方自治法施行令第百六十七条の二第一項第二号に基づき随意契約を行ったものである。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	検査単価の低下等により年々単位当たりコストは低下している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費用・使途は検査に必要な費用に限定されている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	事前の参考見積りに対する検査費用の低下や検査回数の減少等による。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	検査方法の工夫など業務の効率化に向けた取組が行われている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	事業を実施する県の数が減少しており、給食に対する不安の解消が進んでいると考えられる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事業実施の希望のあった地方公共団体に対しては過不足なく支援できた。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	各教育委員会のホームページで公表するなど、十分に活用されている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	事業を実施する県の数が増加しており、事業の目的である安心の確保が進んでいると考えられる。	
	改善の方向性	平成27年度にて終了。	
外部有識者の所見			
目標がどの程度達成されたか等、本事業について総括を行い、引き続き、安心を確保すること。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
終了予定	当該事業は終了するが、得られた知見は他の事業にも活用していくこと。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
予定通り終了	事業の目的である児童生徒や保護者のより一層の安心の確保を平成27年度予算において達成しており、平成28年度以降は予算計上をしていない。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-		
平成25年度	25新-024	平成26年度	070	平成27年度	68		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位：百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.埼玉県教育委員会			B.福島県教育委員会		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	雑役務費	検査費	0.2	雑役務費	検査費	14
再委託費		0	消耗品費	検査用食材費、消耗品	4	
計		0.2	計		18	
	C.入間市			D.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
		※1件100万円未満のため省略	0			
計			0	計		0

 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	埼玉県教育委員会	1000020110001	1市と県立学校1校を対象 に、計51回の検査を実施。	0.2	随意契約 (企画競争)	9	100%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福島県教育委員会	7000020070009	26市町村と県立学校16校を 対象に計2,669件の検査を 実施。	18	随意契約 (企画競争)	9	100%	
2	栃木県教育委員会	5000020090000	14市町と12校を対象に、計 142件の検査を実施。	1	随意契約 (企画競争)	9	100%	
3	長野県教育委員会	1000020200000	12市町村と県立学校1校を 対象に計118件の検査を実 施。	0.9	随意契約 (企画競争)	9	100%	
4	茨城県教育委員会	2000020080004	8市町を対象に、計34件の 検査を実施。	0.8	随意契約 (企画競争)	9	100%	
5	宮城県教育委員会	8000020040002	11市町と県立学校3校を対 象に計255件の検査を実 施。	0.7	随意契約 (企画競争)	9	100%	

